



# 2020年度 第1四半期決算の概要

---

## Total smart exchange

株式会社日本取引所グループ

2020年7月29日

---

## 1 2020年度 第1四半期決算〔IFRS〕の概要

---

## 2 参考資料

---

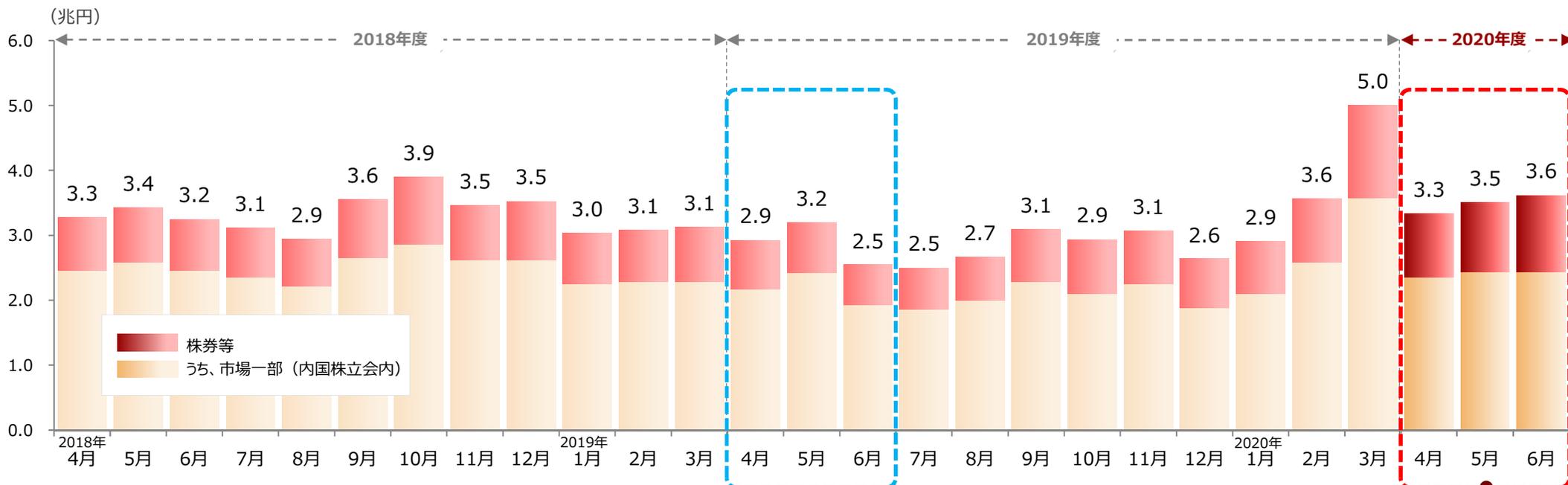


# I. 2020年度 第1四半期決算〔IFRS〕の概要 (2020年4月1日～2020年6月30日)

---

\*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## 株券等一日平均売買代金の推移（2018年4月～2020年6月）

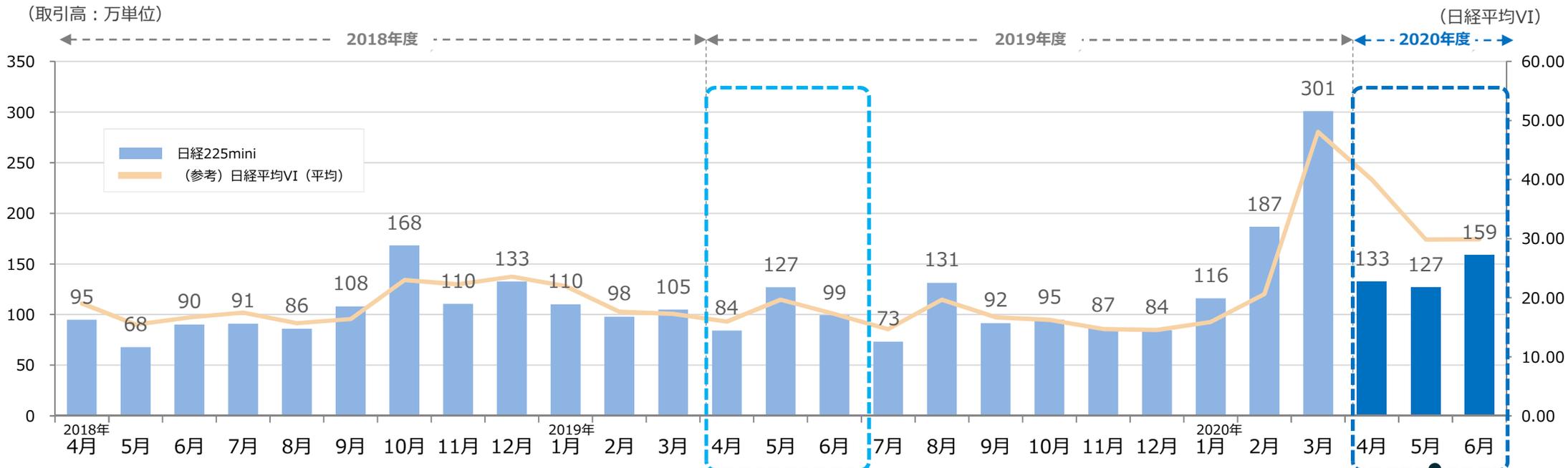


## 市場区分別の一日平均売買代金

		2018年度		2020年度		
		年間平均	年間平均	1Q実績	前年同期	前年同期比
立会内	市場一部内国株	2兆4,613 億円	2兆2,499 億円	2兆3,937 億円	2兆1,616 億円	+10.7 %
	ETF・ETN等	1,980 億円	2,115 億円	3,815 億円	1,581 億円	+141.3 %
	新興市場（JQ+マザーズ）	1,554 億円	1,359 億円	2,485 億円	1,555 億円	+59.8 %
立会外		4,221 億円	3,924 億円	3,607 億円	3,394 億円	+6.3 %
株券等（立会内外）全体		3兆3,068 億円	3兆811 億円	3兆4,873 億円	2兆8,834 億円	+20.9 %

## 日経225mini取引高の推移（2018年4月～2020年6月）

（取引高：万単位）



## 主要商品の一日平均取引高等

TOPIX先物（取引高）
日経225先物ラージ（取引高）
日経225mini（取引高）
日経225オプション*（取引金額）
長期国債先物（取引高）

<b>金融デリバティブ 合計取引高</b>
-----------------------

<b>商品デリバティブ 合計取引高</b>
-----------------------

2018年度	2019年度
年間平均	年間平均
103,896 単位	121,034 単位
99,939 単位	110,041 単位
1,051,071 単位	1,227,800 単位
230 億円	268 億円
42,087 単位	39,640 単位

3.64 億単位	4.12億単位
----------	---------

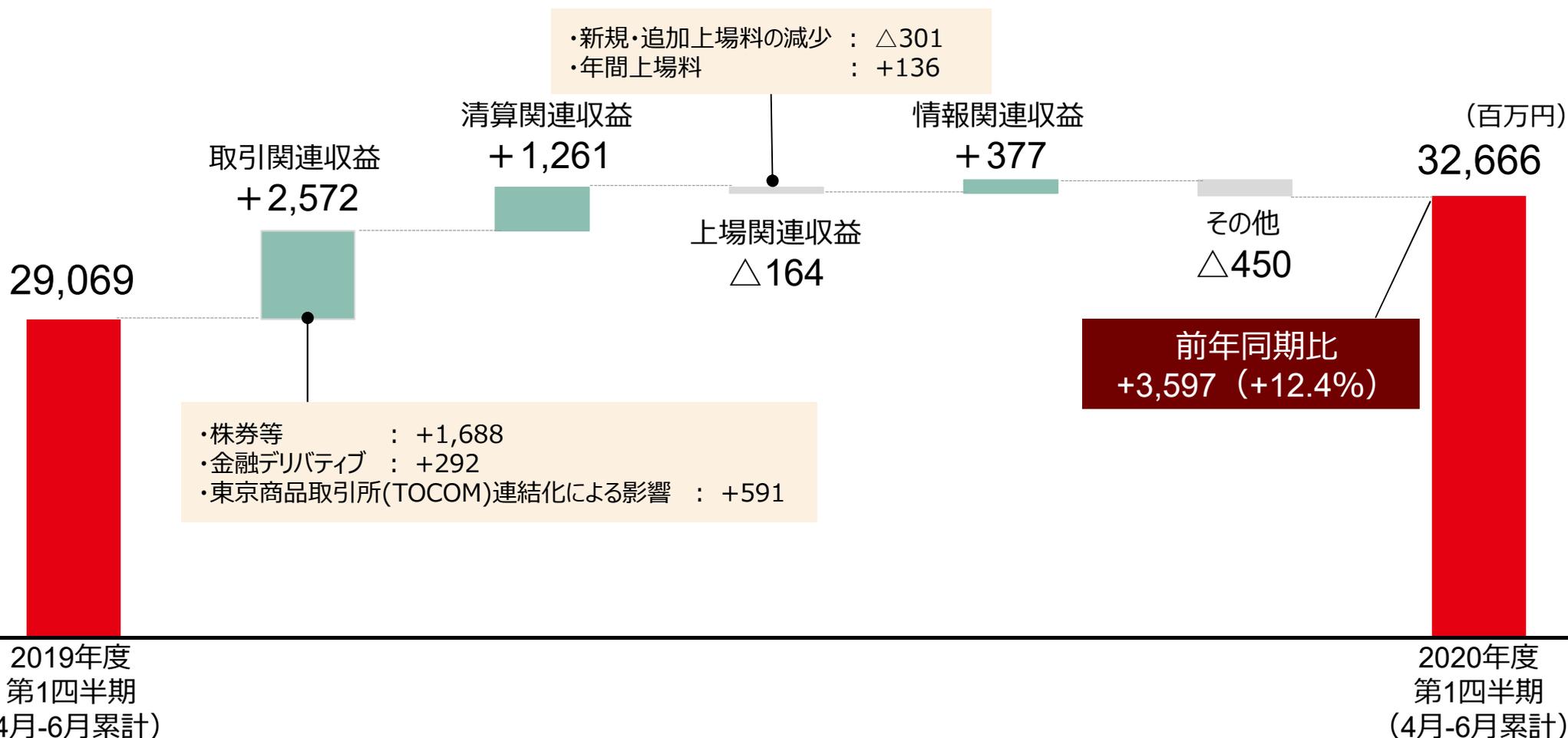
2,107 万単位	2,142万単位
-----------	----------

2020年度		
1Q実績	前年同期	前年同期比
<b>103,832単位</b>	106,428 単位	△2.4 %
<b>110,751単位</b>	95,637 単位	+15.8 %
<b>1,402,301単位</b>	1,031,245 単位	+36.0 %
<b>378億円</b>	214 億円	+76.3 %
<b>20,055単位</b>	41,862 単位	△52.1 %
<b>1.11億単位</b>	0.86 億単位	+29.3%
<b>457万単位</b>	472万単位	△3.1 %

\* Weekly オプションを除く。

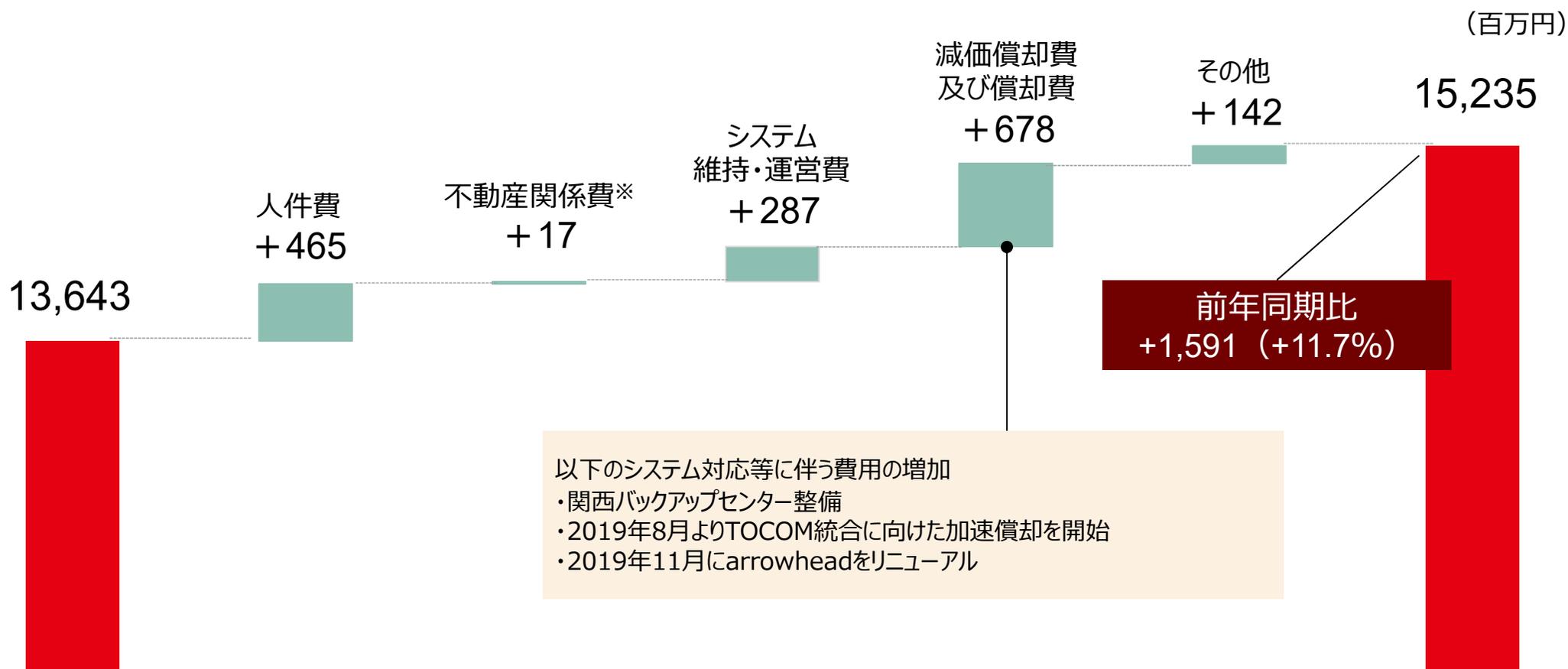
# 営業収益の状況

- 株券等及び金融デリバティブの売買が増加するとともに、TOCOM連結化により商品デリバティブが加わったことから、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 前年同期に活況であった上場会社による資金調達の減少等に伴い、上場関連収益が減少。
- 相場情報の利用拡大に伴う相場情報利用料の増加により、情報関連収益が増加。
- TOCOM連結化に伴う売買システム等サービス提供料の減少により、その他の営業収益が減少。



# 営業費用の状況

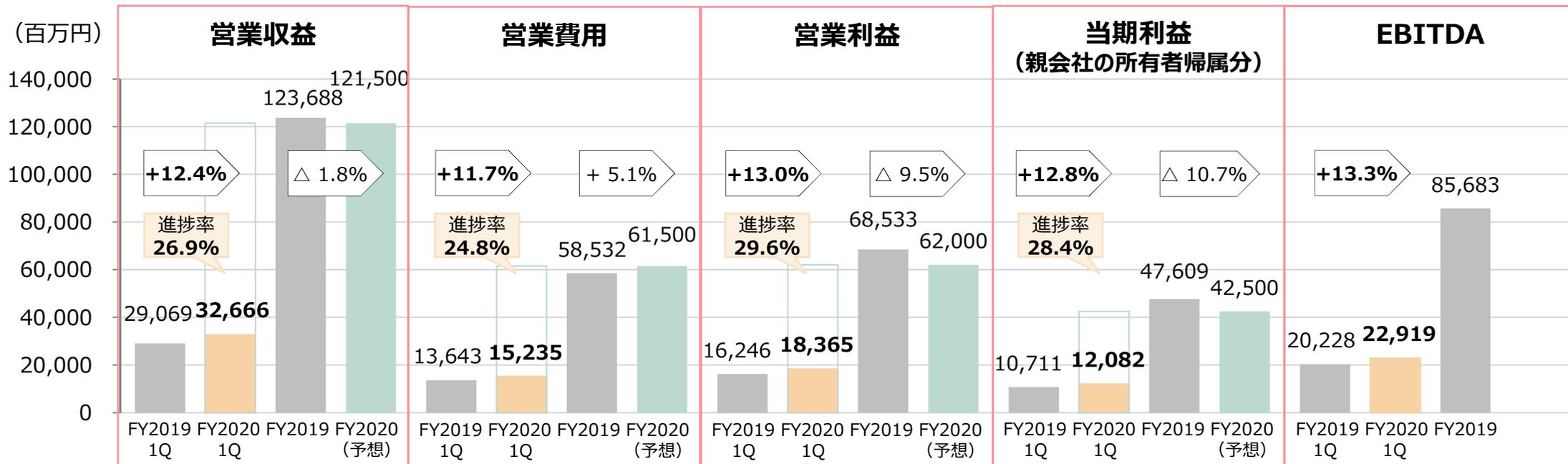
- 関西バックアップセンターの整備やarrowheadリニューアル等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。
- TOCOMとの経営統合に伴い2019年8月より加速償却を開始したことにより、減価償却費及び償却費が増加。



※ 2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用されたことに伴い減価償却費に変更となった不動産関係費の一部について、不動産関係費に組み替えて表示。

# 業績ハイライトと2020年度予想

- システム関連費用を中心に営業費用が増加したものの、株券等の売買の増加を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、四半期利益は前年同期比12.8%増加。



## ◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期		2019年度	2020年度 (業績予想の前提)	
			前年同期比			前年度比
株券等*1 (売買代金)	2兆8,834 億円	3兆4,873億円	+20.9 %	3兆811 億円	3兆円	△2.6 %
TOPIX先物 (取引高)	106,428 単位	103,832単位	△2.4 %	121,034 単位	106,000 単位	△12.4 %
日経225先物*2 (取引高)	198,762 単位	250,981単位	+26.3 %	232,821 単位	210,000 単位	△9.8 %
日経225オプション*3 (取引金額)	214 億円	378億円	+76.3 %	268億円	245 億円	△8.8 %
長期国債先物 (取引高)	41,862 単位	20,055単位	△52.1 %	39,640 単位	39,000 単位	△1.6 %

\*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

\*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 \*3 Weekly オプションを除く。

## II. 参考資料

---



## ◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2019年度				2020年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
営業収益	29,069	28,867	29,496	36,254	32,666	+12.4%
営業費用	13,643	13,839	14,535	16,514	15,235	+11.7%
営業利益	16,246	15,623	16,306	20,356	18,365	+13.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	10,711	10,862	11,744	14,292	12,082	+12.8%
EBITDA	20,228	19,556	20,807	25,091	22,919	+13.3%

## ◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	114,776	107,885	120,711	121,134	123,688
営業費用	50,925	50,185	50,902	54,111	58,532
営業利益	66,271	59,377	71,791	69,535	68,533
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	44,877	42,124	50,484	49,057	47,609
EBITDA	77,791	71,595	82,505	82,568	85,683

## ◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2019年度				2020年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
					構成比	前年同期比	
<b>取引関連収益</b>	<b>11,057</b>	<b>10,908</b>	<b>11,399</b>	<b>15,224</b>	<b>13,630</b>	<b>42%</b>	<b>+ 23.3%</b>
取引料	8,735	8,607	9,045	12,729	11,175		+ 27.9%
現物	6,141	5,907	6,187	7,521	7,725	69%*1	+ 25.8%
金融デリバティブ	2,593	2,700	2,448	4,513	2,920	26%*1	+ 12.6%
TOPIX先物	493	543	521	695	474		△ 4.0%
日経225先物 (mini含む)	1,038	1,072	966	2,024	1,340		+ 29.1%
日経225オプション*2	559	556	493	1,279	823		+ 47.3%
長期国債先物	467	475	426	441	232		△ 50.3%
その他	34	52	40	72	49		+ 41.4%
商品デリバティブ	-	-	410	694	530	5%*1	-
基本料	249	247	262	261	258		+ 3.7%
アクセス料	1,149	1,139	1,128	1,284	1,283		+ 11.7%
売買システム施設利用料	901	889	937	918	887		△ 1.6%
その他	21	23	24	31	25		+ 17.1%
<b>清算関連収益</b>	<b>6,157</b>	<b>6,177</b>	<b>6,450</b>	<b>7,641</b>	<b>7,418</b>	<b>23%</b>	<b>+ 20.5%</b>
<b>上場関連収益</b>	<b>3,290</b>	<b>3,356</b>	<b>3,507</b>	<b>4,168</b>	<b>3,126</b>	<b>10%</b>	<b>△ 5.0%</b>
新規・追加上場料	734	933	825	1,472	432		△ 41.0%
年間上場料	2,556	2,423	2,681	2,695	2,693		+ 5.4%
<b>情報関連収益</b>	<b>5,345</b>	<b>5,282</b>	<b>5,406</b>	<b>5,942</b>	<b>5,723</b>	<b>18%</b>	<b>+ 7.1%</b>
<b>その他</b>	<b>3,218</b>	<b>3,142</b>	<b>2,733</b>	<b>3,277</b>	<b>2,767</b>	<b>8%</b>	<b>△ 14.0%</b>
arrownet利用料	837	829	828	816	819		△ 2.1%
コロケーション利用料	1,019	970	965	962	1,025		+ 0.6%
その他*3	1,360	1,342	939	1,499	922		△ 32.2%
<b>合計</b>	<b>29,069</b>	<b>28,867</b>	<b>29,496</b>	<b>36,254</b>	<b>32,666</b>	<b>100%</b>	<b>+ 12.4%</b>

\*1 取引料における構成比。

\*2 Weeklyオプションを除く。

\*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

## ◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取引関連収益	52,471	45,703	51,766	48,660	48,589
清算関連収益	23,140	21,454	23,473	24,788	26,427
上場関連収益	13,250	12,903	14,547	14,025	14,322
情報関連収益	17,706	18,112	19,878	21,029	21,977
その他	8,208	9,711	11,045	12,630	12,371
合計	114,776	107,885	120,711	121,134	123,688

## ◇ 四半期毎の営業費用の概要

(百万円)

	2019年度*1				2020年度*1		2020年度 IFRS第16号リース適用	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	1Q	前年同期比
人件費	4,117	4,047	4,064	5,282	4,582	+11.3%	4,582	+11.3%
システム維持・運営費	2,935	2,987	2,931	3,216	3,223	+9.8%	3,223	+9.8%
減価償却費及び償却費	3,018	3,140	3,423	3,772	3,697	+22.5%	4,479	+17.8%
不動産関係費	1,066	1,070	1,072	1,067	1,083	+1.6%	301	+6.1%
その他	2,505	2,593	3,044	3,175	2,648	+5.7%	2,648	+5.7%
合計	13,643	13,839	14,535	16,514	15,235	+11.7%	15,235	+11.7%

## ◇ 年度毎の営業費用の概要

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度*1
人件費	16,437	15,614	16,329	16,584	17,512
システム維持・運営費	11,923	10,813	12,100	11,898	12,071
減価償却費及び償却費	9,973	10,983	9,431	11,699	13,354
不動産関係費	4,620	4,062	3,904	3,939	4,275
その他	7,970	8,711	9,136	9,989	11,318
合計	50,925	50,185	50,902	54,111	58,532

\*1 2019年度決算から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。

## ◇ 連結財政状態計算書 (IFRS)

(百万円)

	2020年3月31日	2020年6月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,883	64,103
営業債権及びその他の債権	16,686	17,008
*1 清算引受資産	60,329,672	54,751,156
*2 清算参加者預託金特定資産	6,549,099	5,673,869
*3 信認金特定資産	762	754
未収法人所得税	5,922	14,105
その他の金融資産	117,400	116,300
その他の流動資産	1,837	1,753
流動資産合計	67,093,263	60,639,051
非流動資産		
有形固定資産	14,798	13,744
のれん	67,374	67,374
無形資産	35,045	34,431
退職給付に係る資産	5,642	5,617
持分法で会計処理されている投資	14,703	15,356
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	18,156	14,223
その他の非流動資産	6,049	5,971
繰延税金資産	3,321	3,349
非流動資産合計	193,039	188,016
資産合計	67,286,302	60,827,068

- \*1 日本証券クリアリング機構 (JSCC) 及び日本商品清算機構 (JCCH) の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- \*2 清算参加者の決済不履行によりJSCC及びJCCHが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- \*3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所 (TSE)、大阪取引所 (OSE) 及び東京商品取引所が取引参加者に預託を求めている担保。
- \*4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- \*5 清算業務による損失に備えた積立金。
- \*6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2020年3月31日	2020年6月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,643	3,808
社債及び借入金	32,500	32,500
*1 清算引受負債	60,329,672	54,751,156
*2 清算参加者預託金	6,549,099	5,673,869
*3 信認金	762	754
*4 取引参加者保証金	8,248	8,088
未払法人所得税等	10,289	5,797
その他の流動負債	10,062	16,882
流動負債合計	66,947,278	60,492,857
非流動負債		
社債及び借入金	19,953	19,955
退職給付に係る負債	8,866	8,968
その他の非流動負債	2,162	2,324
繰延税金負債	2,665	1,888
非流動負債合計	33,648	33,136
負債合計	66,980,926	60,525,994
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△ 1,548	△ 1,902
その他の資本の構成要素	5,602	3,841
*6 利益剰余金	242,958	240,590
親会社の所有者に帰属する持分合計	298,228	293,747
非支配持分	7,146	7,326
資本合計	305,375	301,073
負債及び資本合計	67,286,302	60,827,068

## ◇ SGX株式の売却の状況

	2018年度				2019年度				2020年度	合計
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
売却株数（千株）	2,947	4,421	4,421	4,421	4,421	4,421	4,421	4,421	4,421	38,315
保有株式に占める割合※	(5.6%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(72.2%)
売却金額（百万円）	1,766	2,691	2,554	2,728	2,603	2,812	3,116	2,946	3,133	24,353

※ 2018年3月30日時点の保有株式 53,051千株 に占める割合

## ◇ 資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構及び株式会社日本商品清算機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債※<sup>1</sup>」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金※<sup>2</sup>」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債※<sup>1</sup>」及び「清算参加者預託金※<sup>2</sup>」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引及び商品先物取引の安全性を確保するための諸制度に基づき「信認金※<sup>3</sup>」、「取引参加者保証金※<sup>4</sup>」及び「違約損失積立金※<sup>5</sup>」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

下表の各指標における（）内は、資産合計は「清算引受資産※<sup>1</sup>」、「清算参加者預託金※<sup>2</sup>」、「信認金※<sup>3</sup>」及び「違約損失積立金※<sup>5</sup>」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金※<sup>6</sup>」をそれぞれ控除して算出した数値です。

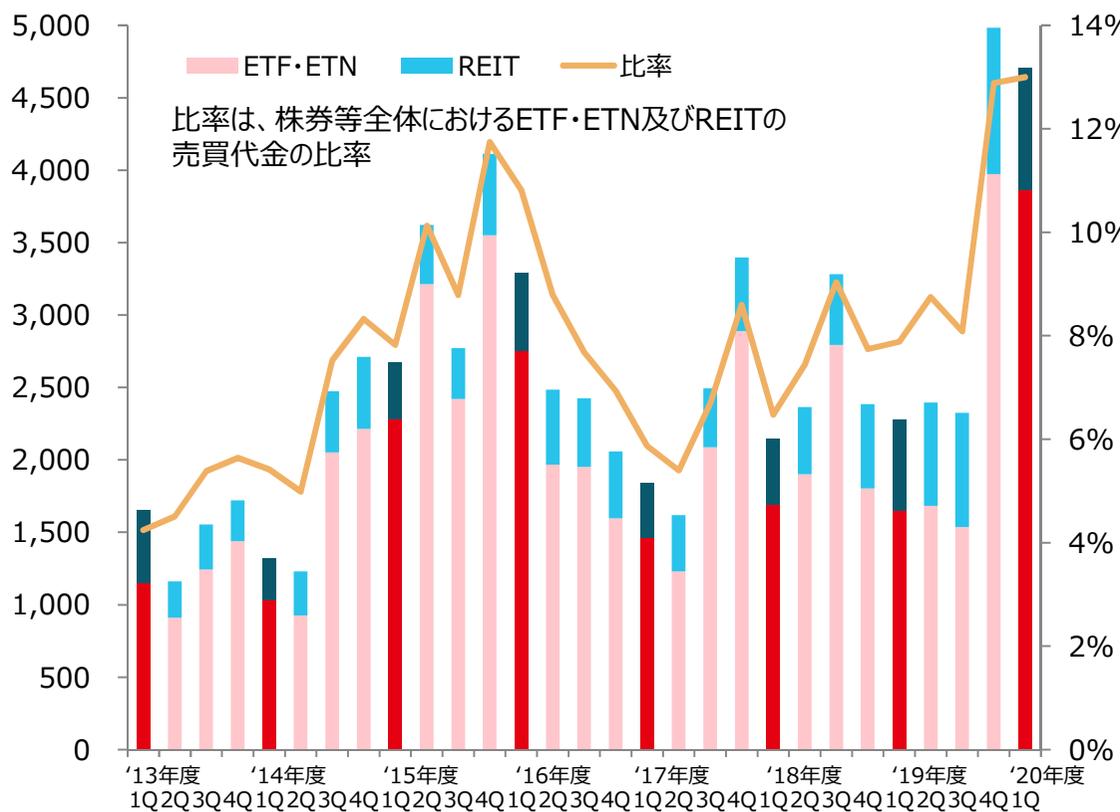
	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年度 第1四半期	60,827,068 (373,339)	301,073 (273,125)	293,747 (265,799)	0.5 (71.2)
2019年度	67,286,302 (378,820)	305,375 (277,427)	298,228 (270,280)	0.4 (71.3)

※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照

- ETF・ETN及びREITの一日平均売買代金は、2019年度第4四半期に続き、売買が高水準に推移し、前年同期比107%増加。
- ETFの純資産残高は、TOPIX ETFを中心に、引き続き増加傾向に。

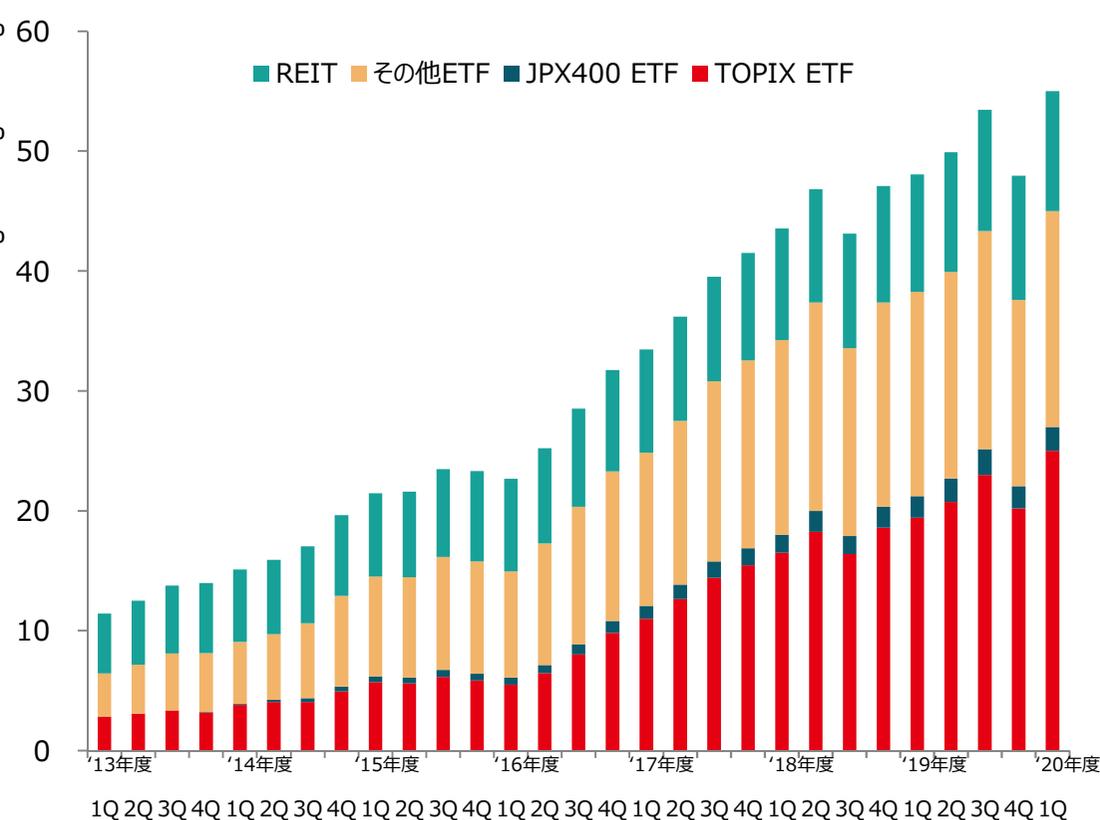
## ◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

(億円)



## ◇ ETF / REIT 純資産残高の推移

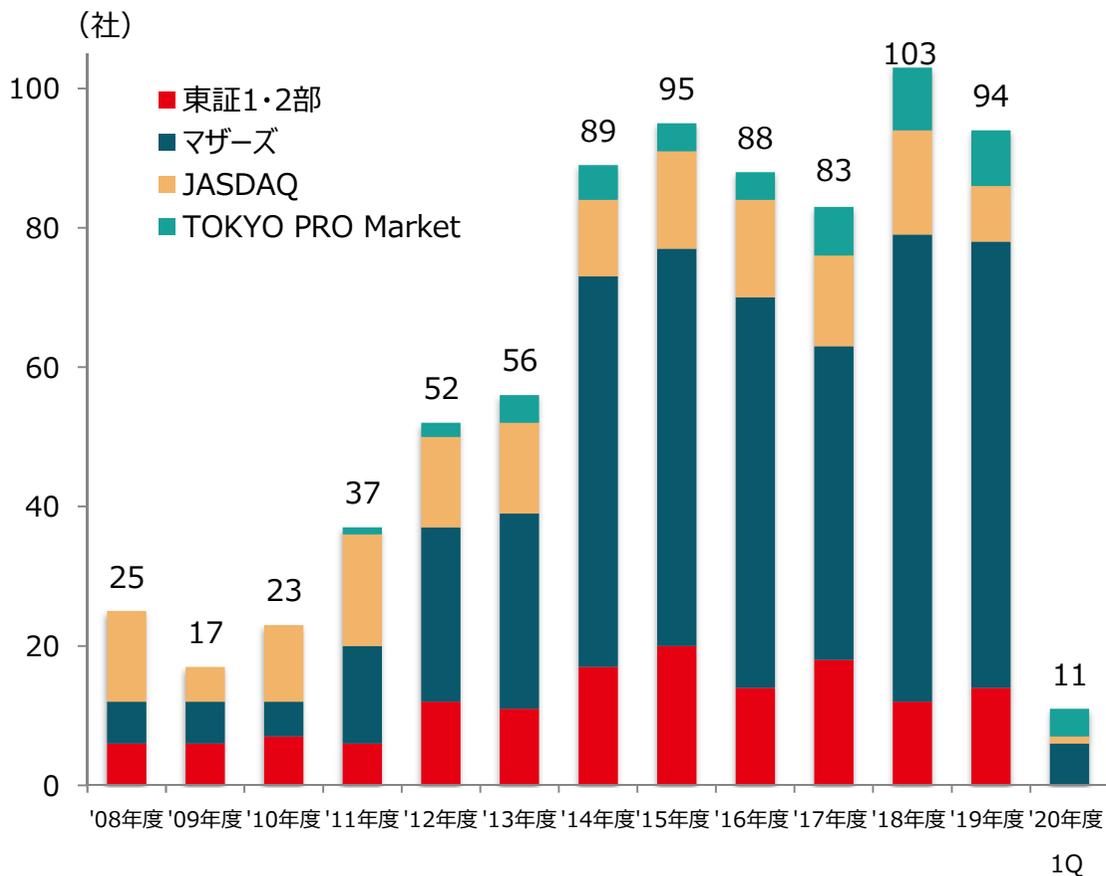
(兆円)



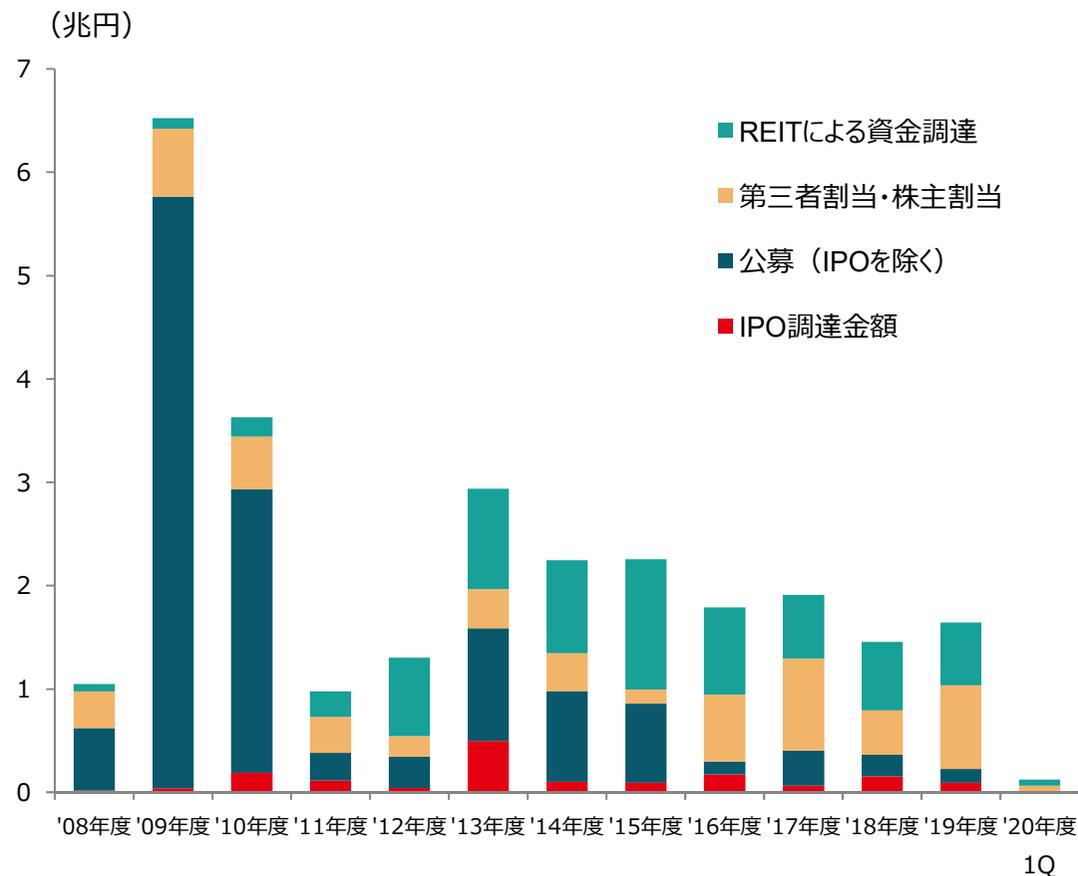
※外国ETF・REIT及び組成形態の異なる一部ETFを除く。

- 東証におけるIPO件数は、前年同期16件に対し、11件と減少。

◇ 東証におけるIPO件数の推移



◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移



# 主要商品のデータ

## ◇ 売買代金・取引高等の推移

	2019年度				2020年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
株券等の売買代金（百万円）						
市場第一部・第二部 *1	147,178,363	147,629,790	155,138,128	186,786,898	168,384,294	+ 14.4%
マザーズ *1	6,963,647	4,982,179	5,395,576	5,030,963	11,559,220	+ 66.0%
JASDAQ *1	2,563,385	2,275,480	3,366,223	3,646,753	4,074,021	+ 58.9%
ETF・ETN、REIT等 *2	13,416,948	14,851,259	14,412,209	28,906,192	28,707,905	+ 114.0%
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	6,279,228	6,991,769	6,817,513	9,080,694	6,333,737	+ 0.9%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	11,726,944	11,820,069	10,777,275	21,785,462	15,309,855	+ 30.6%
日経225先物	5,642,599	5,709,714	5,265,831	9,901,626	6,755,820	+ 19.7%
日経225mini	60,843,454	61,103,555	55,114,443	118,838,361	85,540,350	+ 40.6%
日経225オプション（百万円） *4	1,265,336	1,173,048	1,033,791	2,998,660	2,306,982	+ 82.3%
長期国債先物	2,469,865	2,510,187	2,248,328	2,324,740	1,223,356	△50.5%
商品デリバティブ取引高（単位） *5						
金先物（標準・ミニ・限日合計） *6	2,075,592	2,986,310	1,649,335	3,467,766	1,318,749	△36.5%
白金先物（標準・ミニ・限日合計） *7	893,064	871,815	722,679	1,109,223	290,874	△67.4%
原油先物	650,005	692,751	601,035	1,027,481	2,174,199	+ 234.5%
ゴム先物（RSS3）	286,194	303,906	264,243	281,746	192,679	△32.7%

## ◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2019年度				2020年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比
株券等の売買代金（百万円） *8	2,883,430	2,737,763	2,876,003	3,868,463	3,487,302	+ 20.9%
金融デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	106,428	112,770	109,960	156,564	103,832	△2.4%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	198,762	190,646	173,827	375,611	250,981	+ 26.3%
日経225先物	95,637	92,092	84,933	170,718	110,751	+ 15.8%
日経225mini	1,031,245	985,541	888,943	2,048,937	1,402,301	+ 36.0%
日経225オプション（百万円） *4	21,446	18,920	16,674	51,701	37,819	+ 76.3%
長期国債先物	41,862	40,487	36,263	40,082	20,055	△52.1%
商品デリバティブ取引高（単位） *5						
金先物（標準・ミニ・限日合計） *6	35,180	48,166	26,602	59,789	21,619	△38.5%
白金先物（標準・ミニ・限日合計） *7	15,137	14,062	11,656	19,125	4,768	△68.5%
原油先物	11,017	11,173	9,694	17,715	35,643	+ 223.5%
ゴム先物（RSS3）	4,851	4,902	4,262	4,858	3,159	△34.9%

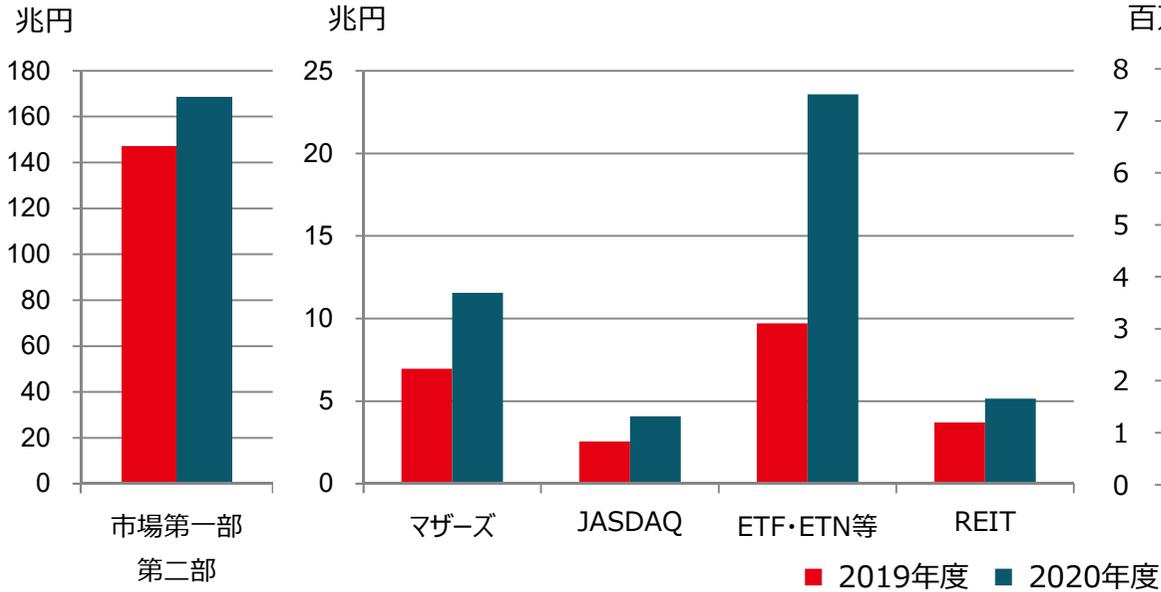
\*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 \*2 立会内及び立会外の売買代金。 \*3日経225miniについては、10分の1で計算。 \*4 Weeklyオプションを除く。

\*5 現金決済高を含む。 \*6 ミニ及び限日取引については、10分の1で計算。 \*7 ミニ及び限日取引については、5分の1で計算。

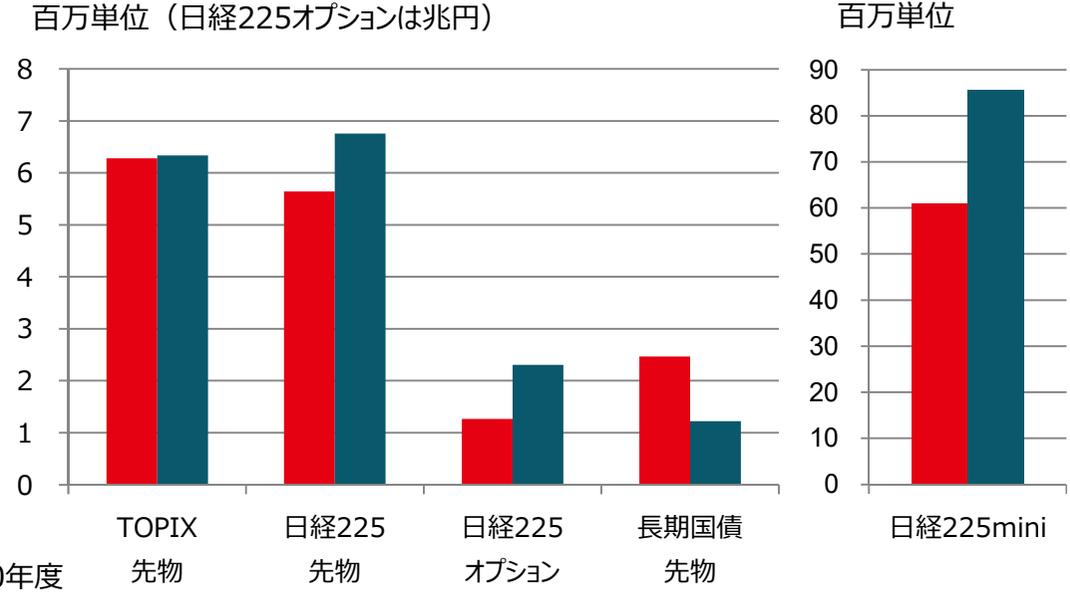
\*8 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

# 主要商品のデータ

## ◇ 株券等の売買代金（第1四半期合計）



## ◇ デリバティブの取引高等（第1四半期合計）



## ◇ 金利スワップ<sup>°</sup>（IRS）取引の債務負担件数・金額の推移



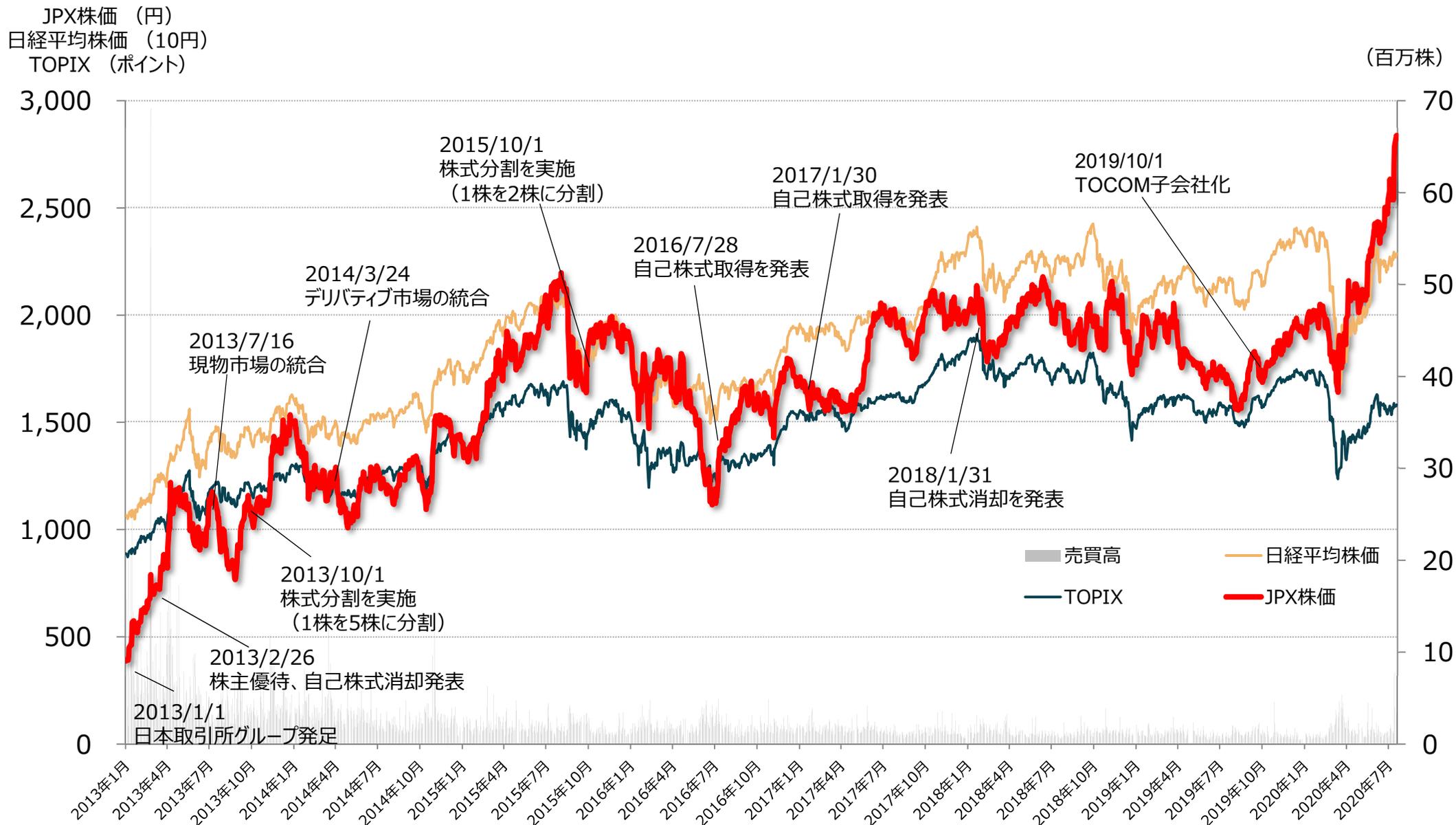
# 上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

## ◇ 上場会社（銘柄）数

（単位：社、銘柄）

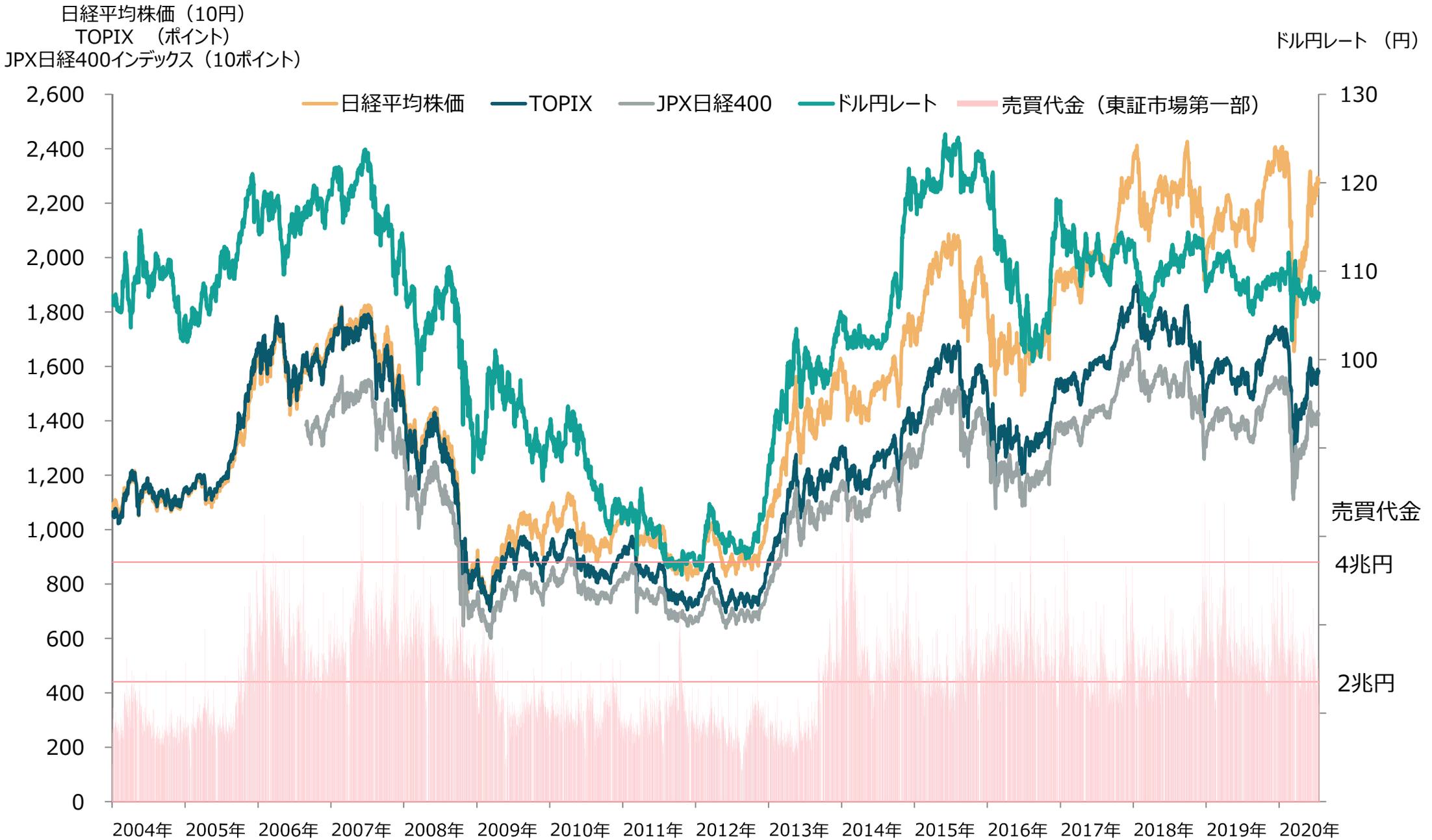
	上場会社（銘柄）数		
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)	増減
東証市場第一部・第二部	2,650	2,649	△ 1
マザーズ	326	326	0
JASDAQ	703	700	△ 3
TOKYO PRO Market	33	37	4
合計	3,712	3,712	0
ETF・ETN	245	245	0
REIT	63	63	0

# JPX株価の推移



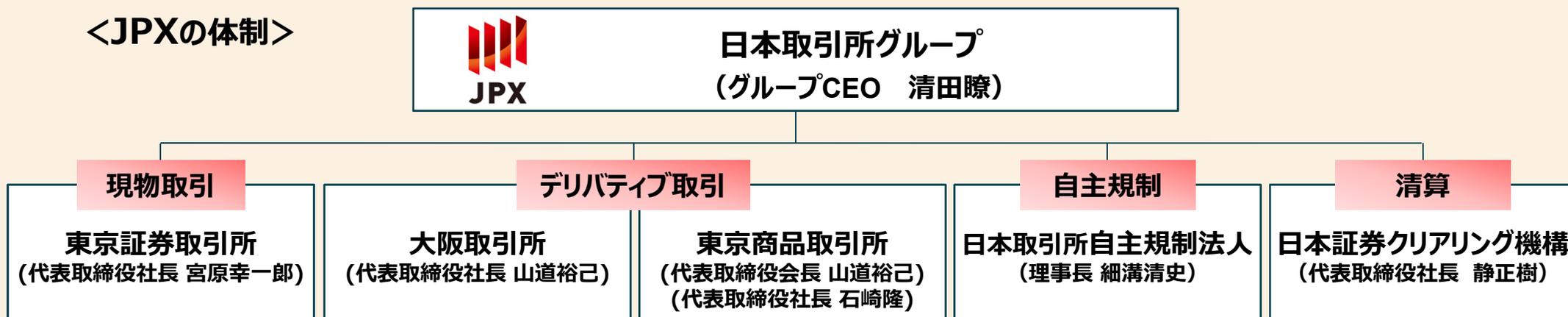
2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

# 日本株市場の動向



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	536,351,448株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

## <JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。